

知多市の財政状況

1 人口・世帯数・面積（令和7年9月30日現在）

人口	82,752 人
世帯数	37,678 世帯
面積	45.90 k m ²

2 令和7年度一般会計上半期予算執行状況（単位：千円）

歳入

款	予算現額	収入済額	収入率(%)
1 市 税	15,642,289	10,202,215	65.2
2 地方譲与税	310,000	102,734	33.1
3 利子割交付金	10,000	8,437	84.4
4 配当割交付金	100,000	32,184	32.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	90,000	0	0.0
6 法人事業税交付金	155,000	81,714	52.7
7 地方消費税交付金	1,900,000	1,246,721	65.6
8 環境性能割交付金	80,000	22,907	28.6
9 地方特例交付金	92,500	101,758	110.0
10 地方交付税	1,247,352	954,360	76.5
11 交通安全対策 特別交付金	10,000	4,261	42.6
12 分担金及び負担金	68,205	26,630	39.0
13 使用料及び手数料	630,801	283,855	45.0
14 国庫支出金	5,752,738	1,807,080	31.4
15 県支出金	2,611,572	372,564	14.3
16 財産収入	686,699	638,833	93.0
17 寄 附 金	222,801	92,568	41.5
18 繰 入 金	1,497,664	0	0.0
19 繰 越 金	661,543	661,543	100.0
20 諸 収 入	2,098,886	393,405	18.7
21 市 債	4,449,700	0	0.0
歳入合計	38,317,750	17,033,769	44.5

※市税の収入済額には9月分の県民税が含まれています。

歳出

款	予算現額	支出済額	執行率(%)
1 議 会 費	247,594	125,676	50.8
2 総 務 費	7,784,556	3,588,903	46.1
3 民 生 費	15,604,215	6,878,633	44.1
4 衛 生 費	4,097,227	1,704,434	41.6
5 労 働 費	46,771	32,623	69.8
6 農林水産業費	233,937	88,210	37.7
7 商 工 費	859,745	289,774	33.7
8 土 木 費	2,768,366	787,174	28.4
9 消 防 費	1,131,445	490,607	43.4
10 教 育 費	3,671,564	1,146,242	31.2
11 災害復旧費	28,000	0	0.0
12 公 債 費	1,810,046	904,805	50.0
13 諸支出金	1	0	0.0
14 予 備 費	34,283	0	0.0
歳出合計	38,317,750	16,037,081	41.9

皆さんのために使われたお金

一人当たり 193,797 円

一世帯当たり 425,635 円

※ この金額は、令和7年9月末の歳出合計を人口、世帯数で単純に割ったものです。

3 令和7年度特別会計上半期予算執行状況（単位：千円）

会 計 名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	7,204,200	2,962,380	2,770,881
後期高齢者医療事業	2,002,647	656,666	395,211

4 財産並びに地方債及び一時借入金の現在高（特別会計、企業会計を含む）

(1) 市有財産の状況

土地	2,405,883	㎡
建物	292,904	㎡
地上権	0	㎡
有価証券	25,800	千円
出資による権利	15,730	千円
債権	0	千円
基金	9,077,592	千円

(3) 個人市民税の負担の状況

一人当たり	34,415	円
一世帯当たり	75,585	円
営業利益		

※ 個人市民税分は、令和7年9月30日までの個人市民税収入済額を人口、世帯数で単純に割ったものです。

(2) 市債及び一時借入金の現在高（単位：千円）

区 分		金 額
市債の現在高		20,978,381
会計別 内 訳	一般会計	13,861,069
	水道事業	1,791,989
	下水道事業	5,325,323
借入先別 内 訳	財務省	9,969,501
	郵政管理・支援機構	26,153
	地方公共団体金融機構	7,701,668
	市中銀行等	1,650,221
	共済組合	1,630,838
一時借入金の現在高		0

5 令和6年度一般会計決算の状況（単位：円）

歳 入

款	決 算 額	構成比 (%)
1 市 税	15,417,435,652	44.8
2 地方譲与税	315,294,448	0.9
3 利子割交付金	7,474,000	0.0
4 配当割交付金	153,005,000	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	202,791,000	0.6
6 法人事業税交付金	208,557,000	0.6
7 地方消費税交付金	1,994,012,000	5.8
8 環境性能割交付金	71,680,277	0.2
9 地方特例交付金	521,013,000	1.5
10 地方交付税	1,728,718,000	5.0
11 交通安全対策特別交付金	8,296,000	0.0
12 分担金及び負担金	44,309,726	0.1
13 使用料及び手数料	616,108,459	1.8
14 国庫支出金	5,328,229,174	15.5
15 県支出金	2,133,153,425	6.2
16 財産収入	372,635,575	1.1
17 寄 附 金	231,414,870	0.7
18 繰 入 金	1,026,551,769	3.0
19 繰 越 金	558,498,022	1.6
20 諸 収 入	1,717,335,298	5.0
21 市 債	1,736,800,000	5.1
歳 入 合 計	34,393,312,695	100.0

歳 出

款	決 算 額	構成比 (%)
1 議 会 費	241,964,208	0.7
2 総 務 費	4,543,286,941	13.8
3 民 生 費	14,631,008,273	44.5
4 衛 生 費	3,759,119,757	11.5
5 労 働 費	43,344,696	0.1
6 農林水産業費	336,938,044	1.0
7 商 工 費	355,153,950	1.1
8 土 木 費	2,244,679,381	6.8
9 消 防 費	1,104,959,848	3.4
10 教 育 費	3,741,215,037	11.4
11 災害復旧費	0	0.0
12 公 債 費	1,856,815,283	5.7
13 諸支出金	0	0.0
歳 出 合 計	32,858,485,418	100.0

歳入決算は、使用料及び手数料、繰越金、諸収入などが減となりましたが、市税が前年度より0.5%の増となったほか、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、地方交付税、財産収入などが増であったことから、歳入全体では5.9%の増となりました。

歳出決算については、総務費、消防費、教育費などが増、衛生費、商工費などが減となり、前年度に比べて5.4%の増となりました。

主な事業として、総務の分野では、新庁舎の令和9年度の供用開始を目指し、建設予定地の緑地や建造物の撤去工事及び新庁舎等の設計などを実施しました。また、災害時の被害軽減のため、防災マップを作成し、全戸へ配布したほか、デジタル化を推進するため、LINEを活用した電子申請ツールを導入するとともに、年齢・住所などの属性に応じた情報を市民のニーズに合わせて届けるセグメント配信を行うなど、市民サービスの向上と業務の効率化を図りました。

福祉の分野では、重層的支援体制の整備としてコミュニティソーシャルワーカーを配置したほか、災害等に備えて医療的ケア児者の命を守るため、非常時にも電源を確保することができるよう、日常生活用具給付事業の対象種目を拡充しました。

子育て支援の分野では、妊産婦や子どもへの相談支援体制の強化のため、「こども家庭センター」を設置したほか、高校生世代の通院医療費の無償化を開始しました。また、保育需要の拡大や多様なニーズに対応するため、梅が丘幼稚園を7年度から認定こども園化するために必要な施設整備を実施したほか、日長保育園を移転民営化する民間事業者に対し、施設整備費の補助を行うとともに開園に向けて支援を行いました。

衛生の分野では、多胎児の保護者及び多胎児を妊娠中の妊婦に対して、家事援助や自宅での一時預かりなどの支援を行ったほか、おたふくかぜ接種費用の一部を助成しました。また、資源化をより一層推進するため、ごみ収集場所における各地区週1回のプラスチック類の回収を開始しました。

農業の分野では、日長土地改良事業及び日長地区における次期工業用地整備を進めるため、農業振興地域整備計画の見直しを行いました。

商工業の分野では、次期工業用地に経済波及効果の高い産業や企業を誘致するための分析及び進出見通しの企業動向調査を実施したほか、新舞子ビーチフェスティバルなどの大型イベントにおいて、来場者がより快適に安心して楽しめるイベントとなるようシャトルバスや警備員を増強しました。

都市基盤整備では、朝倉駅周辺整備に関して無電柱化施設の整備に向けた詳細設計を行いました。また、西知多道路金沢IC（仮称）周辺の広域交流拠点について、サウンディング調査結果を踏まえ広域交流拠点の実現に向けた事業の方向性について調査を実施したほか、知多信濃川東部土地区画整理事業に合わせて信濃川に架かる三ツ又橋の架け替え工事を実施しました。

消防の分野では、各種災害に迅速かつ適切に対応するため、水槽付消防ポンプ自動車など2台の車両更新を行いました。

教育の分野では、特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、新たに特別支援教育支援員を配置しました。また、快適で安全な学習環境整備として、健康増進施設「アクリムプラザ」を活用した小学校の水泳授業を開始したほか、旭北小学校体育館、南粕谷小学校体育館及び八幡中学校北棟の大規模改修工事を実施しました。

6 令和6年度特別会計決算の状況（単位：円）

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	7,234,804,920	7,110,675,964
後期高齢者医療事業	1,699,005,550	1,694,957,665

7 水道事業会計の状況

(1) 事業の概況 (令和7年4月～9月)

ア 業務に関する事項

区 分	上半期
行政区域内人口 (人) A	82,752
行政区域内世帯数 (世帯)	37,678
給水人口 (人) B	82,720
給水戸数 (戸)	37,657
普及率 (%) B/A	99.96
給水栓数 (栓) C	35,286
給水量 (m ³) D	4,492,208
有収水量 (m ³) E	4,170,514
有収率 (%) E/D	92.8
一水栓当たり平均使用量 (m ³) E/C	118.2

※行政区域内人口 (人) から給水栓数 (栓) までの数値は、令和7年9月30日現在のものです。

イ 各種工事に関する事項 (令和7年9月30日現在。単位：円)

建設改良事業	上半期
配水管布設工事費	315,810,000
配水管布設替工事費	58,016,200
水道施設更新工事費	0
給水拠点整備工事費	0
計	373,826,200

(2) 経理の状況

ア 令和7年度予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	予 算 現 額	4～9月執行額
収益的収入	1,370,700	614,757
1 款 水道事業収益	1,370,700	614,757
1 項 営業収益	1,225,255	610,181
2 項 営業外収益	145,443	4,566
3 項 特別利益	2	10
収益的支出	1,249,000	389,916
1 款 水道事業費用	1,249,000	389,916
1 項 営業費用	1,221,607	381,069
2 項 営業外費用	24,680	8,136
3 項 特別損失	713	711
4 項 予備費	2,000	0
資本的収入	332,900	80,264
1 款 資本的収入	332,900	80,264
1 項 企業債	200,000	0
2 項 負担金	132,899	80,264
3 項 固定資産売却代金	1	0
資本的支出	582,400	428,736
1 款 資本的支出	582,400	428,736
1 項 建設改良費	515,216	396,750
2 項 企業債償還金	64,184	31,986
3 項 過年度返還金	1,000	0
4 項 予備費	2,000	0

1	営業収益			
	(1) 給水収益	553,961,562		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	859,800		
	(4) 他会計負担金	<u>0</u>	554,821,362	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	308,741,882		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 総係費	36,962,646		
	(4) 減価償却費	0		
	(5) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>345,704,528</u>	
	営業利益			209,116,834
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,024,289		
	(2) 長期前受金戻入	0		
	(3) 雑収益	<u>3,458,741</u>	4,483,030	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	8,135,929		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>8,135,929</u>	△ 3,652,899
	経常利益			<u>205,463,935</u>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	<u>9,653</u>	9,653	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	<u>646,549</u>	<u>646,549</u>	△ 636,896
	上半期純利益			<u>204,827,039</u>

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		175,649,266
ロ	建物	52,104,561	
	減価償却累計額	<u>△ 28,771,681</u>	23,332,880
ハ	構築物	14,456,766,243	
	減価償却累計額	<u>△ 6,704,755,720</u>	7,752,010,523
ニ	機械及び装置	295,442,679	
	減価償却累計額	<u>△ 199,897,722</u>	95,544,957
ホ	量水器	149,237,468	
	減価償却累計額	<u>△ 74,934,777</u>	74,302,691
ヘ	車両運搬具	6,273,429	
	減価償却累計額	<u>△ 5,959,758</u>	313,671
ト	工具器具及び備品	45,963,391	
	減価償却累計額	<u>△ 40,207,430</u>	5,755,961
チ	建設仮勘定		1,690,000
	有形固定資産合計		<u>8,128,599,949</u>
	固定資産合計		<u>8,128,599,949</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		389,842,515
(2)	未収金	218,292,329	
	貸倒引当金	<u>△ 977,000</u>	217,315,329
(3)	貯蔵品		3,997,590
(4)	前払金		38,200,000
(5)	仮払金		29,691,788
	流動資産合計		<u>679,047,222</u>
	資産合計		<u>8,807,647,171</u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,759,792,174</u>	
	企業債合計		1,759,792,174
(2)	引当金		
イ	退職給与引当金	<u>11,625,896</u>	
	引当金合計		11,625,896
	固定負債合計		<u>1,771,418,070</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>32,197,408</u>	
	企業債合計		32,197,408
(2)	未払金		1,958,220
(3)	仮受金		62,739,932
(4)	前受金		0
(5)	預り金		13,389,040
(6)	引当金		
イ	賞与引当金	0	
ロ	法定福利費引当金	0	
ハ	修繕引当金	<u>74,197,712</u>	
	引当金合計		74,197,712
(7)	その他流動負債		0
	流動負債合計		<u>184,482,312</u>
5	繰越収益		
(1)	長期前受金		5,611,229,235
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,080,550,704</u>	
	繰越収益合計		<u>2,530,678,531</u>
	負債合計		<u>4,486,578,913</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		
(1)	自己資本金		3,737,153,952
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	工事負担金	41,022,820	
ロ	受贈財産評価額	11,369,367	
ハ	他会計補助金	<u>45,254,413</u>	
	資本剰余金合計		97,646,600
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	281,440,667	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>204,827,039</u>	
	利益剰余金合計		486,267,706
	剰余金合計		<u>583,914,306</u>
	資本合計		<u>4,321,068,258</u>
	負債資本合計		<u>8,807,647,171</u>

(3) 令和6年度決算の状況

ア 事業の概要

区 分	令和6年度末
行政区域内人口(人) A	82,797
行政区域内世帯数(世帯)	37,456
給水人口(人) B	82,761
給水戸数(戸)	37,435
普及率(%) B/A	99.96
給水栓数(栓) C	35,082
給水量(m ³) D	8,884,774
有収水量(m ³) E	8,280,364
有収率(%) E/D	93.2
一水栓当たり平均使用量(m ³) E/C	236.0

前年度に比べ、年度末時点の給水戸数は、351戸、0.9%増加して37,435戸、給水人口は、469人、0.6%減少して82,761人となりました。

年間給水量は、10,022m³、0.1%増加して8,884,774m³、年間有収水量は、55,480m³、0.7%減少して8,280,364m³となり、有収率は、前年度に比べ0.7ポイント減少して93.2%となりました。

また、一日最大給水量は、415m³、1.6%増加して26,825m³(発生日1月28日)、一日平均給水量は、94m³、0.4%増加して24,342m³となりました。

イ 経理の状況

区 分	決算額(円)
収益的収入	1,258,672,863
1 款 水道事業収益	1,258,672,863
1 項 営業収益	1,113,884,580
2 項 営業外収益	144,667,992
3 項 特別利益	120,291
収益的支出	1,127,359,815
1 款 水道事業費用	1,127,359,815
1 項 営業費用	1,112,527,652
2 項 営業外費用	14,407,543
3 項 特別損失	424,620
4 項 予備費	0
資本的収入	212,299,660
1 款 資本的収入	212,299,660
1 項 企業債	150,000,000
2 項 負担金	62,299,660
3 項 固定資産売却代金	0
資本的支出	694,934,010
1 款 資本的支出	694,934,010
1 項 建設改良費	629,132,369
2 項 企業債償還金	65,741,141
3 項 過年度返還金	60,500
4 項 予備費	0

前年度に比べ、営業収益が4,781,917円、0.4%減少して1,113,884,580円となりました。給水人口の減少による有収水量の減少により、給水収益も減少しています。営業外収益が2,753,625円、1.9%減少して144,667,992円となり、総収益は、8,087,766円、0.6%減少して1,258,672,863円となりました。

支出は、営業費用の総係費及び減価償却費が増加したことにより、30,495,512円、2.8%増加して1,112,527,652円となり、総費用は、31,442,542円、2.9%増加して1,127,359,815円となりました。

この結果、収支差引は、131,313,048円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額と併せ当年度未処分利益剰余金365,790,963円を計上しました。(金額は、税抜き)

ウ 建設改良事業の状況

新水道ビジョンに掲げた方針に基づき、配水設備新設改良費で、基幹配水管耐震化や区画整理などに伴う配水管布設工事を5件、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を4件、配水場の老朽化に伴う施設更新工事を1件、自動水質監視装置の更新工事を1件、給水拠点整備工事を1件施工し、安定した給水を継続できるよう努めました。

この結果、資本的収支は、収入212,299,660円に対し、支出694,934,010円となり、差引不足額482,634,350円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,478,530円、繰越工事資金9,940,346円、建設改良積立金234,477,915円、当年度分損益勘定留保資金188,737,559円をもって補填しました。(金額は、税込み)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,099,632,334		
	(2) 受託工事収益	1,441,646		
	(3) その他の営業収益	1,637,500		
	(4) 他会計負担金	<u>11,173,100</u>	1,113,884,580	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	713,832,410		
	(2) 受託工事費	909,991		
	(3) 総係費	103,578,317		
	(4) 減価償却費	284,623,477		
	(5) 資産減耗費	<u>9,583,457</u>	<u>1,112,527,652</u>	
	営業利益			1,356,928
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	360,200		
	(2) 長期前受金戻入	104,661,695		
	(3) 雑収益	<u>39,646,097</u>	144,667,992	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	14,015,244		
	(2) 雑支出	<u>392,299</u>	<u>14,407,543</u>	130,260,449
	経常利益			131,617,377
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	<u>120,291</u>	120,291	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	<u>424,620</u>	<u>424,620</u>	<u>△ 304,329</u>
	当年度純利益			131,313,048
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>234,477,915</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>365,790,963</u></u>

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		175,649,266
ロ	建物	52,104,561	
	減価償却累計額	<u>△ 28,771,681</u>	23,332,880
ハ	構築物	14,447,168,341	
	減価償却累計額	<u>△ 6,704,755,720</u>	7,742,412,621
ニ	機械及び装置	295,442,679	
	減価償却累計額	<u>△ 199,897,722</u>	95,544,957
ホ	量水器	148,522,568	
	減価償却累計額	<u>△ 74,934,777</u>	73,587,791
ヘ	車両運搬具	6,273,429	
	減価償却累計額	<u>△ 5,959,758</u>	313,671
ト	工具器具及び備品	45,963,391	
	減価償却累計額	<u>△ 40,207,430</u>	5,755,961
チ	建設仮勘定		1,690,000
	有形固定資産合計		<u>8,118,287,147</u>
	固定資産合計		<u>8,118,287,147</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		638,447,471
(2)	未収金	241,625,241	
		<u>△ 977,000</u>	240,648,241
(3)	貯蔵品		14,187,560
(4)	その他流動資産		12,800
	流動資産合計		<u>893,296,072</u>
	資産合計		<u>9,011,583,219</u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,759,792,174</u>	
	企業債合計		1,759,792,174
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	<u>11,625,896</u>	
	引当金合計		<u>11,625,896</u>
	固定負債合計		1,771,418,070
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>64,183,190</u>	
	企業債合計		64,183,190
(2)	未払金		494,663,678
(3)	前受金		10,308,100
(4)	預り金		15,729,019
(5)	引当金		
イ	賞与引当金	5,128,000	
ロ	法定福利費引当金	1,003,000	
ハ	修繕引当金	<u>74,197,712</u>	
	引当金合計		80,328,712
(6)	その他流動負債		1,000,000
	流動負債合計		<u>666,212,699</u>
5	繰越収益		
(1)	長期前受金		5,538,261,935
(2)	収益化累計額	<u>△ 3,080,550,704</u>	
	繰越収益合計		<u>2,457,711,231</u>
	負債合計		<u>4,895,342,000</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		3,502,676,037
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	工事負担金	41,022,820	
ロ	受贈財産評価額	11,369,367	
ハ	他会計補助金	<u>45,254,413</u>	
	資本剰余金合計		97,646,600
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	150,127,619	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>365,790,963</u>	
	利益剰余金合計		515,918,582
	剰余金合計		<u>613,565,182</u>
	資本合計		<u>4,116,241,219</u>
	負債資本合計		<u>9,011,583,219</u>

8 下水道事業会計の状況

(1) 事業の概況（令和7年4月～9月）

ア 業務に関する事項

区 分	上半期
行政区域内人口（人） A	82,752
処理区域内人口（人） B	80,213
処理区域内戸数（戸）	36,559
普及率（%） B/A	96.9
水洗化人口（人）	79,454
水洗化戸数（戸） C	36,174
処理水量（m ³ ） D	4,623,061
有収水量（m ³ ） E	3,896,422
有収率（%） E/D	84.3
一戸当たり平均水量（m ³ ） E/C	107.7

※行政区域内人口（人）から水洗化戸数（戸）までの数値は、令和7年9月30日現在のものです。

イ 各種工事に関する事項（令和7年9月30日現在。単位：円）

建設改良事業	上半期
南部浄化センター建設工事費	504,000,000
重要幹線耐震補強工事費	224,510,000
伏越し室改築工事費	13,310,000
公共柵設置関連工事費	3,379,200
公共柵設置工事費	5,270,100
雨水排水施設整備工事費	42,484,200
計	792,953,500

(2) 経理の状況

ア 令和7年度予算の執行状況（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	4～9月執行額
収益的収入	2,249,800	637,542
1 款 下水道事業収益	2,249,800	637,542
1 項 営業収益	1,197,470	600,784
2 項 営業外収益	1,014,226	8,943
3 項 特別利益	38,104	27,815
収益的支出	2,186,100	757,126
1 款 下水道事業費用	2,186,100	757,126
1 項 営業費用	2,117,521	725,705
2 項 営業外費用	67,278	31,183
3 項 特別損失	301	238
4 項 予備費	1,000	0
資本的収入	1,439,450	133,446
1 款 資本的収入	1,439,450	133,446
1 項 企業債	543,500	0
2 項 負担金	286,039	133,446
3 項 補助金	609,800	0
4 項 貸付金元金収入	110	0
5 項 固定資産売却代金	1	0
資本的支出	1,755,900	1,151,086
1 款 資本的支出	1,755,900	1,151,086
1 項 施設建設費	1,404,726	978,884
2 項 流域下水道整備事業費	2,800	0
3 項 企業債償還金	345,574	172,202
4 項 貸付金	800	0
5 項 予備費	2,000	0

イ 損益計算書 (令和7年4月1日～9月30日)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	428,273,141		
	(2) 他会計負担金	127,175,000		
	(3) その他営業収益	<u>2,338,381</u>	557,786,522	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	7,779,523		
	(2) ポンプ場費	0		
	(3) 南部浄化センター費	232,416,093		
	(4) 総係費	44,124,585		
	(5) 減価償却費	0		
	(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>284,320,201</u>	
	営業利益			273,466,321
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2,010,516		
	(2) 国庫補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	0		
	(4) その他営業外収益	<u>6,433,437</u>	8,443,953	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	31,183,404		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>31,183,404</u>	<u>△ 22,739,451</u>
	経常利益			250,726,870
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	25,286,049		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	25,286,049	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	<u>216,328</u>	<u>216,328</u>	<u>25,069,721</u>
	上半期純利益			275,796,591

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		1,179,223,969
	ロ 建物	3,768,352,268	
	減価償却累計額	<u>△2,300,379,594</u>	1,467,972,674
	ハ 構築物	37,884,467,120	
	減価償却累計額	<u>△19,605,970,235</u>	18,278,496,885
	ニ 機械及び装置	11,393,776,342	
	減価償却累計額	<u>△6,866,580,358</u>	4,527,195,984
	ホ 車両運搬具	3,273,000	
	減価償却累計額	<u>△3,055,200</u>	217,800
	ヘ 工具器具及び備品	60,506,281	
	減価償却累計額	<u>△57,374,467</u>	3,131,814
	ト 建設仮勘定		20,072,819
	有形固定資産合計		25,476,311,945
(2)	無形固定資産		
	イ 流域下水道利用権		233,886,826
	ロ 共同汚泥処理施設利用権		245,441,631
	無形固定資産合計		<u>479,328,457</u>
	固定資産合計		25,955,640,402
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,106,970,844
(2)	未収金	179,965,311	
	貸倒引当金	<u>△322,646</u>	179,642,665
(3)	前払金		48,300,000
(4)	仮払金		25,804,485
	流動資産合計		<u>2,360,717,994</u>
	資産合計		<u><u>28,316,358,396</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>5,151,951,290</u>	
	企業債合計		5,151,951,290
	固定負債合計		5,151,951,290
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>173,371,391</u>	
	企業債合計		173,371,391
(2)	仮受金		46,025,123
(3)	引当金		
	イ 修繕引当金	<u>71,927,151</u>	
	引当金合計		71,927,151
(4)	その他流動負債		0
	流動負債合計		<u>291,323,665</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		45,776,075,277
(2)	収益化累計額		<u>△26,350,502,613</u>
	繰延収益合計		<u>19,425,572,664</u>
	負債合計		<u><u>24,868,847,619</u></u>
		資 本 の 部	
6	資本金		2,082,754,646
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	572,428,800	
	ロ 受贈財産評価額	101,861,266	
	ハ 他会計補助金	<u>151,452,350</u>	
	資本剰余金合計		825,742,416
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	185,033,287	
	ロ 建設改良積立金	78,183,837	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>275,796,591</u>	
	利益剰余金合計		539,013,715
	剰余金合計		<u>1,364,756,131</u>
	資本合計		<u>3,447,510,777</u>
	負債資本合計		<u><u>28,316,358,396</u></u>

(3) 令和6年度決算の状況

ア 事業の概要

区 分	令和6年度末
行政区域内人口(人) A	82,797
処理区域内人口(人) B	80,257
処理区域内戸数(戸)	36,344
普及率(%) B/A	96.9
水洗化人口(人)	79,498
水洗化戸数(戸) C	35,961
処理水量(m ³) D	9,090,786
有収水量(m ³) E	7,733,436
有収率(%) E/D	85.1
一戸当たり平均水量(m ³) E/C	215.1

南部処理区における処理水量は、前年度対比1.6% (122,200m³) 増の7,717,910m³、有収水量は、前年度対比0.8% (53,127m³) 減の6,568,969m³、有収率は、前年度に比べて2.1ポイント減の85.1%となりました。

東部処理区の処理水量は、前年度対比0.6% (8,736m³) 増の1,372,876m³、有収水量は、前年度対比0.1% (688m³) 減の1,164,467m³、有収率は、前年度に比べて0.6ポイント減の84.8%となりました。

全体の処理水量は、前年度対比1.5% (130,936m³) 増の9,090,786m³、有収水量は、前年度対比0.7% (53,815m³) 減の7,733,436m³、有収率は、前年度に比べて1.8ポイント減の85.1%となりました。

イ 経理の状況

区 分	決算額(円)
収益的収入	2,206,825,938
1 款 下水道事業収益	2,206,825,938
1 項 営業収益	1,185,277,396
2 項 営業外収益	991,381,819
3 項 特別利益	30,166,723
収益的支出	2,031,965,237
1 款 下水道事業費用	2,031,965,237
1 項 営業費用	1,977,926,270
2 項 営業外費用	53,557,032
3 項 特別損失	481,935
4 項 予備費	0
資本的収入	1,892,347,318
1 款 資本的収入	1,892,347,318
1 項 企業債	695,300,000
2 項 負担金	641,243,568
3 項 補助金	555,700,000
4 項 貸付金元金収入	103,750
5 項 固定資産売却代金	0
資本的支出	2,242,443,235
1 款 資本的支出	2,242,443,235
1 項 施設建設費	1,889,819,310
2 項 流域下水道整備事業費	1,659,464
3 項 企業債償還金	350,964,461
4 項 貸付金	0
5 項 予備費	0

収入は、人口減に伴う水需要の減少により、下水道使用料が前年度に比べ5,191,994円の減で848,102,698円、営業外収益が前年度に比べ62,812,786円の増で935,708,802円、総収益は前年度に比べ77,326,731円、3.9%増の2,064,250,851円となりました。

支出は、営業費用が前年度に比べ47,881,375円の増で1,902,823,815円、営業外費用が前年度に比べ2,357,089円の減で55,350,414円、総費用は前年度に比べ45,368,788円、2.4%の増で1,958,575,530円となりました。

収支差引は、105,675,321円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額と併せ当年度未処分利益剰余金302,386,747円を計上しました。(金額は、税抜き)

ウ 建設改良事業の状況

南部処理区において、南部浄化センター汚泥棟耐震補強工事や砂ろ過施設土木及び機械設備工事・汚泥濃縮施設機械設備工事・監視制御・受変電施設電気設備工事、中継ポンプ場更新工事、汚水幹線補強工事、公共下水道事業汚水管理設工事、重要幹線耐震補強工事等を実施しました。

その結果、資本的収支は、収入1,892,347,318円に対し、支出2,242,443,235円となり、差引不足額350,095,917円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,185,380円、減債積立金98,501,461円、建設改良積立金98,209,965円、過年度分損益勘定留保資金84,199,111円をもって補填しました。(金額は、税込み)

処理区域は、南部処理区が1,320.4ha、東部処理区が190.1ha、合計1,510.5haとなり、これは事業計画に位置づけた1,516.9haの99.6%です。

また、下水道普及率は、96.9%となりました。

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	848,102,698		
	(2) 他会計負担金	247,537,000		
	(3) その他営業収益	<u>4,503,060</u>	1,100,142,758	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	29,873,556		
	(2) ポンプ場費	3,380,400		
	(3) 南部浄化センター費	572,906,547		
	(4) 総係費	209,889,416		
	(5) 減価償却費	1,077,037,337		
	(6) 資産減耗費	<u>9,736,559</u>	<u>1,902,823,815</u>	
	営業損失			802,681,057
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	2,132,130		
	(2) 長期前受金戻入	917,337,040		
	(3) その他営業外収益	<u>16,239,632</u>	935,708,802	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	53,557,032		
	(2) 雑支出	<u>1,793,382</u>	<u>55,350,414</u>	880,358,388
	経常利益			<u>77,677,331</u>
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	17,674,324		
	(2) その他特別利益	<u>10,724,967</u>	28,399,291	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>401,301</u>	<u>401,301</u>	<u>27,997,990</u>
	当年度純利益			105,675,321
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>196,711,426</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>302,386,747</u></u>

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		1,179,223,969
	ロ 建物	3,768,352,268	
	減価償却累計額	<u>△ 2,300,379,594</u>	1,467,972,674
	ハ 構築物	37,872,480,389	
	減価償却累計額	<u>△ 19,605,970,235</u>	18,266,510,154
	ニ 機械及び装置	11,393,776,342	
	減価償却累計額	<u>△ 6,866,580,358</u>	4,527,195,984
	ホ 車両及び運搬具	3,273,000	
	減価償却累計額	<u>△ 3,055,200</u>	217,800
	ヘ 工具器具及び備品	60,506,281	
	減価償却累計額	<u>△ 57,374,467</u>	3,131,814
	ト 建設仮勘定		20,072,819
	有形固定資産合計		25,464,325,214
	(2) 無形固定資産		
	イ 流域下水道利用権		233,886,826
	ロ 広域汚泥処理施設利用権		245,441,631
	無形固定資産合計		479,328,457
	固定資産合計		25,943,653,671
2	流動資産		
	(1) 現金預金		2,418,220,263
	(2) 未収金	244,710,406	
	貸倒引当金	<u>△ 322,646</u>	244,387,760
	流動資産合計		2,662,608,023
	資産合計		<u>28,606,261,694</u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>5,151,951,290</u>	
	企業債合計		5,151,951,290
	固定負債合計		5,151,951,290
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>345,573,121</u>	
	企業債合計		345,573,121
	(2) 未払金		565,513,687
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	5,384,000	
	ロ 法定福利費引当金	1,072,000	
	ハ 修繕引当金	<u>71,927,151</u>	
	引当金合計		78,383,151
	(4) その他流動負債		1,000,000
	流動負債合計		990,469,959
5	繰延収益		
	長期前受金		45,642,628,872
	収益化累計額	<u>△ 26,350,502,613</u>	
	繰延収益合計		19,292,126,259
	負債合計		<u>25,434,547,508</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		1,886,043,220
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	572,428,800	
	ロ 受贈財産評価額	101,861,266	
	ハ 他会計補助金	<u>151,452,350</u>	
	資本剰余金合計		825,742,416
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	157,541,803	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>302,386,747</u>	
	利益剰余金合計		459,928,550
	剰余金合計		1,285,670,966
	資本合計		<u>3,171,714,186</u>
	負債資本合計		<u>28,606,261,694</u>